

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	座間味村学校給食費物価高騰臨時支援事業	①エネルギー・食料品価格の高騰に加え、離島コストによる子育て世帯の家計への負担を軽減し、生活支援を図るため給食費を免除する。 ②給食費(教職員を除く) ③(園児年少)6名×(500円×1ヵ月+1,000円×10ヵ月)=63,000円 (園児その他)19名×1,000円×11ヵ月=209,000円 (児童)49名×4,500円×11ヵ月=2,425,500円 (児童・牛乳無し)2名×2,034円×11ヵ月=44,748円 (生徒)28名×5,000円×11ヵ月=1,540,000円÷2=770,000円 ④村立幼小中学校在籍園児児童生徒	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	児童生徒船舶運賃臨時補助事業	①物価高騰による子育て世帯の家計への負担を軽減し、生活支援を図るため、子どもたちの船舶運賃を最大3回まで補助する。 ②児童生徒船舶運賃臨時補助事業 ③幼児24名×1,850円(船賃)×3回=133,200 児童49名×1,850円(船賃)×3回=271,950 生徒28名×3,700円(船賃)×3回=310,800 合計715,950円 ④村の幼稚園、小中学校に通う幼児、児童生徒	R7.4	R8.3